



平成27年度3月補正予算（案）の概要

1 補正予算の概要

今回の補正予算は、実質的に平成27年度の最終補正であり、年度末の必要な調整を行ったもののほか、国の人事院勧告に伴い、給料表、期末勤勉手当等について所要の改正を行っていることから、全ての会計について予算補正を行っています。

また、一般会計につきましては、国の補正予算（第1号）を活用し、「ながと創生」に向けた取組を更に加速させるため、「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた先駆的な事業を「地方創生加速化交付金事業」として計上し、平成28年度当初予算と合わせて一体的に推進することとしています。

このほか、一般会計、公共下水道事業特別会計、及び農業集落排水事業特別会計において、年度内に支出が終わらないと見込まれる事業について、繰越明許費を計上しています。

2 補正予算の規模

I 歳入歳出予算補正

➤一般会計 520,371 千円

➤特別会計 ▲584,021 千円

■財源内訳

(単位：千円)

	事業費	国庫	県費	市債	その他	一般財源
一般会計	520,371	272,356	▲59,713	61,900	▲61,414	307,242
特別会計	▲584,021	▲295,394	▲10,556	▲136,500	▲26,092	▲115,479
合計	▲63,650	▲23,038	▲70,269	▲74,600	▲87,506	191,763

■予算額累計

(単位：千円)

	予算現計	今回補正額	補正後予算額
一般会計	21,905,856	520,371	22,426,227
特別会計	13,816,907	▲584,021	13,232,886
合計	35,722,763	▲63,650	35,659,113

※一般会計の補正額のうち、国の補正予算等に伴い、平成28年度当初予算から前倒し等をした額は790,916となっており、実質的な補正額は▲270,545となっています。

II 繰越明許費

当該年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、地方自治法第213条第1項の規定により、繰越明許費を設定しています。

(一般会計)

自治体情報システム強靱性向上事業外 27 事業 1,413,229 千円

(公共下水道事業特別会計)

公共下水道建設事業 224,595 千円

(農業集落排水事業特別会計)

農業集落排水管移転工事 3,400 千円

3 補正予算計上の主な事業

■一般会計（新規7件、平成28年度当初予算と一体的推進8件）

(総務費)

※上段（）書きは補正前の額

新規 自治体情報システム強靱性向上事業

18,542 千円

■企画総務部 総務課

目的

国の補正予算による自治体情報セキュリティ強化対策事業を活用し、庁内情報システムネットワークの分離などの情報セキュリティ対策の抜本的強化を図る。

事業概要

自治体情報システム強靱性向上モデルを導入し、LGWAN環境とインターネット環境の分割を図るとともに、個人番号利用事務の徹底した分離と情報管理を行うためシステム改修等を行う。

- マイナンバー関連システムをインターネットリスクから分離
- マイナンバー関連システムからの情報持ち出し不可設定等を導入
- 庁内ネットワークの再構成

予算書掲載頁 77

(民生費)

新規 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業

199,154 千円

■市民福祉部 福祉課

目的

所得の少ない高齢者等を対象に年金生活者等支援臨時福祉給付金を実施することで、「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援によるアベノミクスの成果の均てんや、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図る。

事業概要

平成28年度前半の個人消費の下支えにも資するよう、所得の少ない高齢者等を対象に年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付する。

- 対象者 平成27年度簡素な給付措置（臨時福祉給付金）の対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者
- 支給額 支給対象者1人につき3万円

※対象者数については、平成27年12月末時点で6,325人の見込。

予算書掲載頁 85

(農林水産業費)

新規	担い手確保・経営強化支援事業	83,744 千円
		■経済観光部 農林課

目的

TPP関連政策大綱に基づく国の補正予算を活用し、売上高の拡大や経営コストの縮減などに意欲的に取り組む地域の担い手の主体的な経営発展を支援することで、次世代を担う経営感覚に優れた経営体を育成する。

事業概要

意欲ある経営体が、融資を活用して農業用機械・施設を導入する際、融資残について補助金を交付する。

- 対象者 助成対象となる経営体は以下のいずれか。
 - ①適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体であって、かつ認定農業者、認定新規就農者又は集落営農組織であること。
 - ②農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けている者であること。
- 補助率 融資残額（事業費の1/2以内）
- 内容等 総事業費168,036に対する融資残への補助（農業用機械33件、農業用施設5件）

予算書掲載頁 99

(商工費)

新規	龍宮の潮吹周辺整備事業	4,805 千円
		■経済観光部 観光課

目的

油谷地区の龍宮の潮吹に隣接する元乃隅稲成神社が国内外のメディアに取り上げられたことから、観光客が急増し、現在の駐車場では台数が不足しているため、大型連休（GW）までに新たな駐車場を整備し、観光客の快適性を高め、周遊を促進する。

事業概要

既存の市有駐車場の一部拡幅と新規駐車場を整備する。

- 整備内容
 - ・既存駐車場一部造成整備 5台分増
 - ・新規駐車場整備 25台分

※関連事業として、国道191号線から元乃隅稲成神社・龍宮の潮吹へ誘導する案内看板（7か所）を設置する。

予算書掲載頁 107

(教育費)

新規	中学校施設耐震化事業	50,538 千円
		■教育委員会 教育総務課

目的

国の補正予算を活用し、生徒の安全・安心な学習環境の整備を図るため、非構造部材の耐震化を行う。

事業概要

平成28年度実施予定としていた、菱海中学校屋内運動場の吊天井落下防止工事を前倒しして行う。

- 工事内容
 - ・菱海中学校屋内運動場（平成2年建築、2階建てRC造、天井面積1,080㎡）
 - 吊天井撤去及び照明器具取替

※小学校施設についても、国の補正予算により前倒しで実施することとしており、今回の予算措置で市内小中学校の全ての施設に係る耐震化が完了する。

予算書掲載頁 117

➤ 地方創生加速化交付金事業（総務費）

地方創生加速化交付金は、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策において、「特に緊急対応」として位置付けられたものであり、その趣旨を踏まえ、地方公共団体が地方版総合戦略に位置付けた先駆性のある取組を円滑に執行できるよう創設されています。

このため、本市においても「ながと創生」に向けた取組を更に加速させるため、地方創生先行型（タイプⅠ）先駆的事業の全国優良施策にも採択された「地域商社を核としたマーケットインの一次産業構造・強化事業」の先駆性を高め、レベルアップの加速化を図るため、平成28年度当初予算から前倒して実施することとしています。

事業名	事業概要	事業費	担当課
ながと成長戦略アドバイザー事業	長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点施策である、ながと成長戦略推進事業を更に加速するため、成長戦略アドバイザーの専門的見地での助言等を受ける。	1,234	成長戦略推進課
創業等支援事業	創業、開業を目指す者を対象に、経営ノウハウや心構えを学ぶセミナー等を開催するとともに、市内で新たに創業を行う者に対して経費の一部を補助する。 また、商業を始めたいが経営経験もなく、独立店舗で創業を開始することが困難な者を対象にチャレンジショップ事業を実施する。	14,224	商工水産課
地域産品開発事業	本市が有する豊富な食資源を用いて、付加価値を高める6次産業化を促進し、雇用の創出と所得の向上を図る。 また、新商品開発や商品化に向けた取組を支援する。	8,596	成長戦略推進課
加工品等開発体制「ながとLab」構築事業	地域産品を形にする拠点施設「ながとLab」を整備し、6次産業化や農工商連携による付加価値の高い商品の開発等を支援する。	55,000	成長戦略推進課
水産物等直売アンテナショップ運営事業	長門産の水産物、加工品の販売データ収集や消費者のニーズ調査を行い、今後の直売所の販売戦略に活用するとともに、6次産業化に向けた、漁協女性部、大津緑洋高校水産校舎等の販売活動を支援する。 また、仙崎へ移転する「旬市場」との連携・効果的な取組を進めていく。	5,750	商工水産課
農産物等販売運営支援事業	仙崎地区に建設する直売所の運営を見据え、現行の直売施設「旬市場」が仙崎へ移転し、農産物等の生産・販売体制や組織の整備を行うことから、出荷者団体の運営経費について支援する。	2,314	農林課
地域人づくり応援事業	長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げている若者の地元就職率の向上を図るため、教育界、産業界、労働界の意見を参考に求人ニーズと求職ニーズのマッチングを促進する。	5,000	成長戦略推進課
販路開拓支援事業	ながとブランドの全国展開を目指すため、長門の農水産物や加工品などを大都市圏に販売する「ながと物産合同会社」の販路開拓の支援を行う。	17,300	成長戦略推進課
合計		109,418	

➤ その他の主な事業

(農林水産業費)

新規 漁港施設用地整備事業 6,493千円 ■経済観光部 商工水産課

(商工費)

新規 観光案内看板設置事業 2,200千円 ■経済観光部 観光課

(教育費)

小学校施設耐震化事業 (88,808千円) ■教育委員会 教育総務課
67,508千円

➤ 参考資料：平成28年度当初予算から前倒して実施する事業

取組	款	事業名	担当課	事業費
●なかと創生を加速化する取組				109,418
2 款		総務費		
		地方創生加速化交付金事業		
		なかと成長戦略アドバイザー事業	成長戦略推進課	1,234
		創業等支援事業	商工水産課	14,224
		地域産品開発事業	成長戦略推進課	8,596
		加工品等開発体制「なかとLab」構築事業	成長戦略推進課	55,000
		水産物等直売アンテナショップ運営事業	商工水産課	5,750
		農産物等販売運営支援事業	農林課	2,314
		地域人づくり応援事業	成長戦略推進課	5,000
		販路開拓支援事業	成長戦略推進課	17,300
●その他なかと創生への取組				7,005
7 款		商工費		
		龍宮の潮吹周辺整備事業	観光課	4,805
		観光案内看板設置事業	観光課	2,200
●国の補正予算による取組				674,493
2 款		総務費		
		自治体情報システム強靱性向上事業	総務課	18,542
3 款		民生費		
		年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	福祉課	199,154
4 款		衛生費		
		新リサイクル施設整備事業	生活環境課	240,397
6 款		農林水産業費		
		担い手確保・経営強化支援事業	農林課	83,744
10 款		教育費		
		小学校施設耐震化事業	教育総務課	82,118
		中学校施設耐震化事業	教育総務課	50,538
合計				790,916

■特別会計

特別会計については、決算見込に基づく事業費調整のほか、国の人事院勧告に伴い、給料表、期末勤勉手当等について所要の改正を行っていることから、全ての会計について予算補正を行っています。